

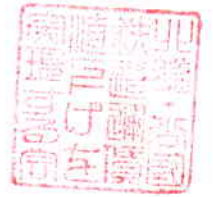
2014年1月10日

千葉県知事

森田 健作 様

北総線の運賃値下げを実現する会

会長 太田 誠



日頃より、県民生活の向上にご尽力いただき誠にありがとうございます。

「北総線の運賃値下げを実現する会」は、北総線を利用する通勤・通学者をはじめ、沿線住民が親しみを持って利用でき、ひいては地域社会の活性化が図られるよう、北総線運賃の適正化を求めて活動することを目的として平成11年から活動をしている住民団体です。北総線は千葉ニュータウンの大動脈かつ唯一の鉄道であり、沿線住民にとって欠かすことのできない存在です。このように重要な鉄道ではありますが、他の鉄道に比べ法外に高い運賃が沿線住民をはじめ利用者の生活に大きな影響を与えるとともに、沿線の発展を阻害する要因にまでなっています。

平成22年7月17日から5年間、千葉県の主導により、県と沿線6市が年間3億円の値下げの原資を負担して平均4.6%引き下げてきましたが合意の期限切れが一年後に迫っています。

昨年12月26日、白井市長、印西市長が千葉県に対し、平成21年11月30日付「合意書」第4項にもとづき、千葉県の主導による協議の場を設けることを求める沿線6市長の要請書を提出すべく千葉県庁に出向きましたが、県は「その環境にない」と受け取らなかったとのことです。

これは前記「合意書」が千葉県の主導で結ばれた経緯、そして「合意書」の4項「現行の支援期間が終了する平成27年度以降における、本合意書に関する事項については、北総鉄道の経営状況を勘案し、安定的な運賃体系が維持できるよう、関係者間で協議する」と定めている手続きを自ら破るもので無責任極まりない態度です。報道によれば森田知事は「最も利益を受けるのは印西と白井だから、先頭に立つべき」と語ったとのことですが、事実は正反対で、印西、白井の市民は、国と県の政策の間違いによる全国一の高運賃の長い年月にわたる最大の犠牲者なのであり、県こそが高運賃是正の責任を果たすべきと強く抗議いたします。

今回の両市が示した「13期連続黒字で債務超過も解消し、経常利益44億円も上げている高収益の企業に市民の貴重な税金を補助する理由はない。北総鉄道は公益企業の社会的責任として、自社の利益の社会への還元によって自助努力で値下げをすべきである」という方針は、当を得たものであり、当会としても、「補助金なしの値下げ」を求めます。

千葉ニュータウンの開発者である千葉県には、高運賃を引き下げ住民の負担を軽減する責任があります。

千葉県は、県の責任において、合意事項である「協議の場」を設定し、北総線沿線の住民の願い実現のためにリーダーシップを発揮していただきたく、強く申し入れます。

以上